

大東民報

議会版

日本共産党
大東市議会議員団
大東市谷川1丁目1-1
TEL072-871-5588



市議員
まさひろ
まさひろ

・090-8939-5743



市議員
つとむ
つとむ

・090-3864-5037



市議員
かつこ
かつこ

・090-1079-8939

法律相談

6月2日(土)
夜 7時
市民会館
予約制です
TEL 871-5588 まで

日本共産党大東市議員団は、大阪府市長会などで行く『同和地区』の位置づけ、呼称

問題に関する研究会がまとめた報告書案について、五月一日、大東市の実情に合わせ、真の部落問題解決

にも逆行するものとして、岡本日出土市長に同「報告書」案の撤回を求める申し入れをいたしました。

岡本市長は「今の時期、地区を固定化するようなことはよくない」と言明しました。

岡本日出土大東市長殿

「同和地区」の位置づけ、呼称問題に関する研究会の報告書の撤回を求める申入れ書

2007年5月1日

日本共産党大東市会議員団

国の同和対策特別法(地対財特法)が02年3月で終了し、行政による同和対策事業の対象地域として法的に指定されていた「同和地区」はなくなりました。

ところが大阪府市長会などで行く研究会が「同和地区はなくなっていない」との見解をまとめ、府内市町村の「共通認識」として打ち出しました。

研究会には大東市人権推進部長も名を連ねています。

大東市では、勤務実態なしの人権啓発団体職員への公金支出の状況がテレビや新聞各紙で報道され、市民の「同和行政終結」への期待が寄せられています。議会からも予算案の減額修正が全会派一致で可決されています。また、庁内的にも改善への取り組みが進められようとしています。

この時期に、時の流れに逆行するような「報告書」(案)は大東市の実情にも沿わず、真の部落問題解決にも逆行します。

報告書案は府が05年に実施した「人権意識調査」をあげ「同和地区に対する府民の忌避意識の割合が増している」と断定していますが、「最後の越えがたい壁」といわれた結婚差別で「しばしば反対」「たまに反対」の合計は00年78.2%から05年57.5%に減少し、府民の意識は前進しています。

この「報告書」案は特別法の失効により地区指定がなくなり、法的根拠がないものを大阪府をはじめ、行政が「同和地区」として、復活、固定化、永続化させ、同和行政継続化をはかることとなります。

同和行政終結の声、同和问题解決をめざしてきた地域住民、府、市民の願いを無視するもので許せるものではありません。

府市長会で報告書を撤回するよう求めます。

大東市では、勤務実態のない人権啓発団体職員への公金支出が発覚して以降、市民の間で、「同和行政の終結」への期待が広がっていました。市議会では、二〇〇七年度一般会計当初予算のうち、人権地域協にたいする委託三事業の予算を半減する減額修正案が全会一致で可決されるなど、同和関連事業の見直しが進んでいます。

4月27日(金)午後6時半から市民会館で、監査結果についての見解を明らかにし、住民訴訟の方向が確認されました。角橋徹也氏の講演を聞き、カラ給与問題の追及を通じて大東市の同和行政のゆがみを正していくことが確認されました。

同和行政終結に向けた
監査結果報告集会にて



大東市の「同和行政のゆがみを正す大東裁判を進める会」(仮称)

6月8日(金)大東市民会館にて

6時半~ 市民要求実行委員会 総会

7時~ 「進める会」立ち上げなど。

JR新駅調査特別委が4/23に続いて5/7に開催される

JR新駅の設置については、2万5千を超える署名をつけて市議会に提出された請願が全会一致で可決しています。

前号で報告した新駅のコンサル案「基本構想」は経費がそれぞれ、(1案)42億、(2案)35億、(3案)26億と巨額にのぼります。

古崎議員は7日の特別委で「基本構想を作成したコンサルはJR系列で、集客のためには駅前広場など付帯施設を望むJRの意向が反映した構想案だ。3案のいずれも駅前広場など付帯施設が経費がかさむ原因となっている。期成同盟も『最小限のものを』

とっており、我々委員会がこれまでに視察した例でも駅舎だけの駅もある。従って、コストがかさむ駅広付きの案だけでなく、さらに経費を削り込む案も検討すべき」同時に具体的な案が出てきたのだから、行政としても消極的な姿勢に終始せず、庁内にプロジェクトを立ち上げるべきだ」と主張しました。

他の委員からも「駅舎だけでも良いではないか」「経費がかかりすぎると、いい構想でも高すぎて出来ない。断念することになり、元も子もなくなる」などの意見が出されていきました。

また、(3案)に絞り込んだらどうかとの意見がありました。

豊芦委員は、①第四次大東市総合計画のなかに新駅は盛り込まれていないが、将来のまちづくりの方向性が示されている。広場IIまちづくり?②期成同盟会は、事業規



模は必要最小限で新駅設置を望んでいる。③JRは、乗客増が無ければ作らないと言っている。もう少し、まちづくりの具体化・検討が要るのではないかと。乗客増に繋がる中身の提案を今後していきたいことを主張しました。

他の委員からも「将来に金のかかるようなものはしなくても良い。(3案)・・・違うと思う」などの発言がありました。

委員会には政策推進部中村部長、街づくり川口部長・寺西参事が出席し答弁。今後、新駅設置問題の整理については、「市」(期成同盟会)「JR」の考え方の違いを埋める作業を行う。5月末に期成同盟会やJR本社との協議を行い、これらの作業を踏まえて「政策判断」をするとしています。

5月3日 「9条守れ」 全国で 憲法施行60周年、各地で集会・行動

「九条の会・おおさか」は三日、大阪市内で「憲法施行60周年のつどい」を開き、映画「パッチギ!」の井筒和幸監督の対談などが行われました。千八百人が詰め掛け、急ぎよ第二会場が設けられましたが溢れる状況となりました。

「日本の子どもは(戦争について)分かっていそうに分かっていない」と指摘。新作映画であえて戦争シーンを撮ったと紹介し、「是非若い人に見てもらいたい。」と語りました。

新日本婦人の会大東支部の方々は、恒例の署名活動を野崎観音境内で行いました。

日本共産党大東市議会議員団は市内宣伝カーを走らせ、任期中の改憲を公言する安部首相のもと、今国会で改憲手続き法案を強行しようとする自民、公明の与党の暴走は許さない。日本国憲法は世界への誇りであることを訴えました。

府営住宅入居募集中(5月1日~5月31日消印有効)

- 一般世帯向け 寺川7戸 朋来8戸+1戸 南郷1戸 北新町2戸
- 新婚・子育て世帯向け 寺川3戸 朋来3戸
- 福祉世帯向け 寺川11戸 朋来1戸+12戸+2戸 南郷2戸
北新町2戸
- 親子近居向け 寺川1戸 朋来1戸

「6月からの住民税増税の中止を求める緊急署名」に取り組む

日本共産党の市田忠義書記局長は七日、国会内記者会見で発表。市田氏は、定率減税全廃により、この6月から住民税が大増税になり、30歳で年収300万円の増税に、単身者、夫婦世帯のいずれも負担が2倍になる。さらには、高齢者には年金課税の強化も加わるため、住民税が4倍近くになる場合もあると指摘しました。